

厚生常任委員会視察研修報告書

視察地：東北地方

視察先：秋田県湯沢市、宮城県気仙沼市、宮城県石巻市

実施日：平成 28 年 10 月 12 日（水）～10 月 14 日（金）

旅 費：1,080,780 円（公費）

【視察目的】

1. 湯沢市における婚活イベント開催、結婚祝い品贈呈など子育て以前の各少子化対策の実施など「新たに設置した子育て支援課の取り組みについて」及び、地域ケア会議の開催や生活・介護支援サポーター、認知症サポーター等の育成など地域の力を活用した「地域包括ケアシステムについて」研修する。
2. 気仙沼市における「東日本大震災の被害状況と今後の防災対策について」高齢者等の避難計画、避難所の実情等を中心に研修する。
3. 石巻市における「東日本大震災の被害状況と今後の防災対策について」復興ボランティア活動と今後の災害に備えた要援護者支援等保健、医療、福祉分野を中心に研修する。

【視察内容および結果】

1. 湯沢市福祉保健部子育て支援課より「子育て支援課の取り組みについて」説明を受けた。当課は、平成 28 年度から結婚から子育てまで切れ目のない支援を行うため、企画課で行っていた少子化対策部門（結婚支援など）と福祉課で行っていた児童福祉部門を統合され新たに設置された。主な事業として、婚活イベントの実施、結婚祝い品贈呈事業、出産祝い品贈呈事業、子育て支援総合センター事業、ファミリーサポートセンター事業、子育てシェアリング事業などがある。また、福祉保健部長寿福祉課より「地域包括ケアシステムについて」説明を受けた。湯沢市の特徴または主な取り組みとして、地域包括ケア会議が地域ケア個別会議、市内 4 地域ケア会議、地域ケア推進会議の 3 層構造となっている点、各会議の会議録様式を統一している点、総合事業等での活躍を期待し、介護予防サポーター、認知症サポーターなどの養成が挙げられる。また主な高齢者施策として「湯沢市まめで長生き湯っこ事業」や「雪下ろし費用助成」など特徴的な事業の説明を受けた。
2. 気仙沼市保健福祉部社会福祉課より「東日本大震災の被害状況と今後の防災対策について」主に気仙沼市避難行動要支援者避難支援制度と避難所の運営・課題等について実際の経験を基に説明を受けた。特に避難所の運営については、発災当日から避難所の運営を担当された職員の方か

ら、避難所組織体制の構築、電源・燃料・食料の確保、情報収集・連絡調整、周辺避難所の支援、高齢者等の健康状態の把握など現実的かつ具体的な体験談を伺った。

3. 石巻市社会福祉協議会より「東日本大震災の被害状況と今後の防災対策について」主に災害ボランティアセンターの運営状況について説明を受けた。災害ボランティアセンターの役割は、市民の生活支援であるとの考えのもと、まずは大規模災害に備え、要綱整備、訓練、ボランティアセンター設置場所の協議・決定等の事前対応となる。震災後はボランティアセンターを設置し、ボランティアの受付、ボランティアニーズの調査、マッチング、情報収集などの業務に加え、NPO等支援団体との連携、応急仮設住宅への入居者支援等になる。なお、石巻市の災害ボランティア実績は受入総数 11 万 6 千人余り、NPOなど復興支援登録者数を合わせると約 30 万人がボランティアとして活動されており、多い日には1日に約2千人のボランティアが来られたとのことであった。

【視察効果及び西予市での応用】

1. 子育て支援については、今後、日本国全体の人口減少が進む中、西予市にとっても「出会い、結婚、出産、子育て、教育」といった連続したトータルな施策展開が必要と思うが、そのためには湯沢市の子育て支援課のような組織体制づくりが必要と思われる。また、地域包括ケアシステムについては、できるだけ住み慣れた地域で安心して暮らしていける仕組みづくりが必要であり、そのための介護予防、認知症対策も含め、西予市においてもマンパワーの確保が重要になると考える。
2. 要支援者の把握、要支援者個別計画の策定など避難行動要支援者避難支援制度の確立や避難所運営やがれき撤去、支援受付、住民への情報伝達など発災直後の主な業務など実体験談等は、南海トラフ地震に備えなければならない本市でも大いに参考になった。まずは自分が逃げるのが第一。孤立しても生きていれば必ず救助されると言われたことや、説明された職員のお一人が、自身の家族の安否が確認できたのは震災後1週間、シャワーを浴びたのは震災1カ月後、思い出したくないのか当時の記憶の所々がないという話を聞き、改めて大規模災害復興の過酷さ、深刻さを感じた。
3. 本市においても、災害ボランティアセンターは西予市社会福祉協議会が設置・運営することになるが、ボランティアセンターのレベル如何で市民の生活支援のレベルが変わってくるため、災害を想定した訓練など十分な事前準備が必要であること、ボランティア受入に排他的（消極的）にならないこと、専門的な技能を持ったボランティアの有効活用等が重要となる。また、避難所も含め、トイレは男女離れたところに設置する

こと、市民もいっしょにボランティアに参加することにより、市外からのボランティアがリピーターとなり、後の産業復興にも役立つなど実体験に基づく具体的な内容は、今後本市のボランティアセンター運営に生かすよう取り組むべきと考える。

平成 28 年 11 月 24 日

厚生常任委員会
委員長 森 川 一 義



湯沢市での研修風景 ※右はオリジナル婚姻届



気仙沼市での研修風景 ※右は「過去の津波浸水区域ここまで」の道路標識



石巻市での研修風景